

事務事業チェックシート

事務事業No 820 事業名 保育教諭等確保対策支援事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	2	子供が健やかに育つことのできる環境づくり

事業種別	継続	
事業期間	平成27年度～	
事業実施の根拠法令	和歌山市保育士員給与取得支援事業補助金交付要綱 和歌山市保育教諭確保のための幼稚園教諭在職手当規程	
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	保育子ども園課	辻 淳宏 (435-1064)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他	○		
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		民生費	
	項		児童福祉費	
	目		児童保育費	
	大事項		児童保育事業	
事項		保育教諭等確保対策支援事業		

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か) 幼保連携型認定子ども園で必要となる保育士資格と幼稚園教諭免許を併有する「保育教諭」確保のため、資格・免許の取得を支援することにより、当該認定子ども園への円滑な移行を図るとともに、あわせて、無資格者への保育士資格取得支援を行うことにより、待機児童の受け皿拡大を図る。	事業内容 養成施設の入学科、受講料等及び代替職員の雇上費について補助金を交付する。				
	実施内容	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		該当施設に対し補助金を交付	該当施設に対し補助金を交付	該当施設に対し補助金を交付	該当施設に対し補助金を交付	該当施設に対し補助金を交付

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費			3,836	358	2,768	566	3,836		3,836	
伸び率 (%)	-	-	-	-	▲27.8%	58.1%	38.6%	▲100.0%	0.0%	-
人件費						3,646	3,646		3,646	
正規職員						0	0		0	
正規職員以外						3,646	3,646		3,646	
小計						3,646	3,646		3,646	
国庫支出金					1,384	785	1,918		1,918	
県支出金										
市債										
その他										
一般財源 (税等)					1,384	-219	1,918		1,918	
所要人数 (人)						0.46	0.46		0.46	
正規職員						0	0		0	
正規職員以外										
主な予算内訳	補助金 3,836千円									

3 目標及び実績

指標	指標名	単位	目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	補助施設数	園	目標値		5	12	16	16
			実績値		5	12		
			達成度 (%)					
成果指標	保育士資格・幼稚園教諭免許状取得者数	人	目標値		10	20	30	30
			実績値		9	16		
			達成度 (%)		90.0%	80.0%		
活動指標	補助施設数	園	目標値					
			実績値					
			達成度 (%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	資格取得の特例制度が平成31年度末までのため、平成31年度に向けてニーズは高まっている。
見直し・改善内容	各認定こども園に対し、特例制度や補助事業内容の周知を行う。